

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 27 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520795

研究課題名（和文） 地方地場産業の地場と海外進出拠点群との戦略的協働関係に関する地理学的研究

研究課題名（英文） A geographical study on the strategic alliances between the local industrial complexes and their foreign affiliates

研究代表者

平 篤志（TAIRA ATSUSHI）

香川大学・教育学部・教授

研究者番号：10253246

研究成果の概要（和文）：

本研究は、地方地場産業の地場と海外進出拠点群との戦略的協働関係に関する地理学的研究である。四国の代表的な地場産業である、東かがわ地域の手袋産業と今治地域のタオル産業を事例とした。結果として、地場の意味の明確化と海外進出先の再編が重要であることが明らかになった。今後は、地場で企画開発機能を維持しつつ海外展開先と柔軟な協働を図り国際化をさらに推進する企業と、他の追随を許さない小ロット高度専門品を地場で生産する企業からなる「異質企業複合体」モデルが、競争力を維持するモデルとなると考える。

研究成果の概要（英文）：

This study aims to explain the relations between overseas operations and the locality of the local industries through a case study of glove- and towel-related industries in Shikoku, Japan. It is revealed that clarification of the importance of the locality and reorganizing overseas operations is critical. From now on, a competitive model of the local industrial complex will be one which consists of firms which aim to expand internationalization of management through flexible alliances between their foreign affiliates, keeping the function of research and development in the locality of “jiba,” and others which continue to produce small number of exclusive high quality professional goods in the locality. In other words, heterogeneity of firms in the complex will make it competitive in the market.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
2012 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：人文地理学
科研費の分科・細目：人文地理学
キーワード：産業配置

1. 研究開始当初の背景

本研究は、地方地場産業の地場と海外進出拠点群との戦略的協働関係の特徴に関する地理学的研究である。具体的には、香川県東部地域の東かがわ市を中心に展開する手袋製造企業群と愛媛県今治市を中心に展開するタオル製造企業群を取り上げる。

1980年代後半以降、日本経済のグローバル化が急速に進行し、日本は国際化の時代を迎えた。この動きを先導したのは、繊維、石油化学、鉄鋼、自動車、電器といった製造業を中心とする大手企業であった。しかし、その後これらの大手企業を追うように、中小企業の海外展開も活発となった。その背景には、企業間競争の激化に伴う人件費抑制と新規市場開拓の必要性の高まりがあった。

日本では、周知のように、政治的側面のみならず、経済的諸機能の首都東京への一極集中状況がみられるが、大都市圏以外の地方に本拠をおきながら、国内市場において高い販売占有率をもち、合わせて積極的な海外展開を行っている中小企業が少なくない。一方、地方では、人口減少がつづく中で地域経済が停滞し、明るい未来を描けないところが増えている。新規企業の進出を誘致すべく、インダストリーパーク等の高度なインフラを備えた空間を整備しても、肝心の企業立地につながらない事例が散見される。しかし、有力な中小企業（群）が存在する場合は、その企

業（群）を中心にして、新たな産業クラスターを構築することも不可能ではない。また、当該企業（群）の海外進出先地域との連携を強め、地域全体の国際化を推進することも、地域発展戦略の1つとして捉えられよう。

2. 研究の目的

本研究は、地方地場産業の地場と海外進出拠点群との戦略的協働関係に関する地理学的研究である。四国に立地する代表的な地場産業の生存戦略を、海外展開と関係づけながら明らかにすることを目的とする。本研究は、科研費による研究「地方地場産業の生存戦略と海外展開に関する地理学的研究」（平成19-20年度基盤研究(C)(一般)(研究代表者))の発展的研究である。

本研究の学術的な特色は、日本国内において地場産業を構成する複数の中小企業群のグローバル戦略を検討する点にある。ローカルからグローバルに至る様々なスケールの諸事象は、相互に影響を及ぼしあっている。このような時代にあって、企業は異なるスケールからの要求に同時に対応し、適応することが求められる。グローバルとローカルをつないだグローバルという語は、そのような時代の要請から生まれた言葉といえる。しかし、これまでグローバルに関する議論は抽象的なそれに終始することが多く、実証研究は蓄積の途上にある。一方で、その実証研究も大

企業を事例とした研究が主体であり、中小企業の、あるいはそれらが中核をなす地場産業のグローバル戦略に着目した研究はわずかにすぎない。中小企業群や地場産業の存在は、それらが立地する地域において重要な役割を果たしてきた。今後もその役割を維持・発展することが求められている。

3. 研究の方法

既存の文献・統計類を分析するとともに、地場産業の核心地域と海外展開先において現地調査を実施し、事例企業および関係諸機関において聞き取り調査を行った。

平成 22 年度は、対象とした地場産業の最新の状況を同業者組合において確認し、合わせて代表的な企業を選択し、聞き取り調査を実施した。さらに、海外進出地の中心である中国（北京首都圏および上海都市圏）において、事例企業の海外展開の現況（変容）について実態調査を実施した。また、関係機関において聞き取り調査を行った。

平成 23 年度は、前年度につづき、地場において聞き取り調査を実施するとともに、中国（上海都市圏）において進出企業への聞き取り調査を中心に現地調査を行った。

平成 24 年度は、22・23 年度の調査・研究を受けて、中国以外の諸国における海外展開の状況（変容）に焦点を当てるため、ベトナム（ダナンおよびホーチミン地域）において、進出企業への聞き取り調査を中心とした現地調査を実施するとともに、関係機関において聞き取り調査を行った。また、3 年間の研究成果を総括すべく、調査報告書を作成すると

ともに、研究結果を論文にまとめ、現在投稿準備中である。この間、国内外の学会において中間報告的な発表を行った。

4. 研究成果

香川県の東部に位置する東かがわ市には、100 社を越える手袋製造業企業が集積している。当該地域における手袋製造の歴史は明治時代に遡り、1 世紀を越える伝統をもつ。東かがわ市の手袋産業は、現在でもなお国内シェアの 90% を占め、香川県が全国に誇る地場産業の 1 つである。当該産業は、国内市場に製品を供給するのみならず、同時に海外への輸出用にも生産を行って日本有数の生産基地として発展してきたが、1970 年代以降国際競争の激化によって輸出市場が縮小し、内需へより重心をおく戦略転換が行われる一方、円高期以前の 1970 年代から積極的に海外展開を行ってきた。生産品では、冬季用の一般手袋にとどまらず、ゴルフなどスポーツ用、バイク用手袋、最近の健康ブームを反映した UV カット手袋など新分野の開拓が熱心に行われてきた。他方、革手袋の加工技術を生かして、かばん等の製品も生産されるようになった。現在、当産地は、手袋生産を母体とした素材加工技術を生かした身の回り製品全般を扱う総合産地化への脱皮を図ろうとしている。個別メーカーの中には、手袋を生産しながら同時に多様な製品を生産する企業と手袋生産専門企業が併存し、当産地は他の地場産業地域にあまりみられないユニークな特徴をもっている。また、地場での生産に固執せず、早くから積極的に海外展開を行っ

ている点も評価される。

一方、愛媛県今治市には、こちらも1世紀を超える伝統をもつタオル製造企業群が集積している。当該産業は、古くからの棉産業を基礎として発展し、1950年代後半に自動織機が導入され、1960年代には日本最大のタオル生産地となった。しかし、生産量は1980年代後半をピークに減少の一途をたどっている。その背景には、海外企業との競争の激化があった。1988年以降、当該産業はこの問題に対応すべく海外展開を開始した。当初タイなど東南アジアに進出したが、その後中国に生産地が集約され、特に首都圏に近い大連市・天津市と上海都市圏に近い南通市に立地が集中している。現在、当該地域には、染色など関連企業も進出を開始しており、中国におけるタオル生産の拠点となっている。

東かがわ地域の手袋産業は、高度経済成長期の労働者不足を契機として、近隣諸国への進出から海外展開を開始した。また、今治地域のタオル産業は、円高の進行した1990年代以降に海外進出に着手した。進出先に最新の設備を設置したこともあり、進出先と地場の製品レベルに差はない。むしろ、スケールメリットを活かせる進出先の生産性が高い傾向にある。

一方、地場は、新製品開発を中心とした「頭脳」として、また高級品・高度専門品の生産場として、機能維持に努めてきたが、高度な技術をもつ職人の養成と継承が課題となっている。海外進出先は、現在、中国が中心であるが、最近の日中関係の緊張もあり、特に手袋産業において、カンボジアやミャンマー

等への新規進出を通じた「中国プラスワン」戦略を強化しつつある。ここで特筆に値することは、手袋産業では、この間、生産の重心を中国へ移すも、一方で早くから東南アジアを中心とした中国以外の国における生産を確保していた点にある。手袋および関連製品の製造システムが大規模な装置型ではない点が、フットワークの軽さを可能にしている。他方、今治地域のタオル産業は、製品の生産により大規模な装置が必要であり、展開先は中国に集中している。今後、どのように中国プラス1戦略を実現するかが課題の1つである。いずれの場合も、同業者組合が企業間のネットワーク形成と地場全体の成長戦略立案に重要な役割を果たしている。

全体的にみて、生産体制に関する喫緊の課題は、地場の意味の明確化と海外進出先の再編にあり、地場における付加価値の高い製品の生産の場を伴った頭脳の維持が鍵といえる。その際、同業者組合をネットワークの要として、地場で企画開発機能を維持しつつ海外展開を図りスケールメリットを追求する企業と他の追随を許さない高度専門品を地場で小ロットで生産する企業からなる「異質企業複合体」モデルが、今後も競争力を維持するモデルとして機能すると考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計5件)

1. Agenda of geography of local industries

in relation to the internationalization of management, 5th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, Tohoku Univ., Nov. 2010.

2. Agenda of geography of local industries in relation to the internationalization of management, 3rd Global Conference on Economic Geography, Seoul, June 2011.

3. 香川県東かがわ地域の手袋産業の地場と海外拠点群との戦略的協働関係, 日本地理学会秋季大会, 大分大学, 2011年9月.

4. Does FDI help local industries in Japan to survive?: A case study of two local industries in Shikoku, Annual Meeting of the Association of American Geographers, New York, Feb. 2012.

5. Does FDI help local industries in Japan to survive?: A case study of two local industries in Shikoku, IGU General Conference 2012, Cologne, Germany, Aug. 2012.

[図書] (計1件)

1. Schlunze, R.D. et al. eds, "Spaces of international economy and management," Palgrave. 2012. 担当 pp.221-238.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平 篤志 (TAIRA ATSUSHI)

香川大学・教育学部・教授

研究者番号 : 10253246